

衆議院内閣委員会ニュース

平成 27.6.10 第 189 回国会第 13 号

6 月 10 日（水）、第 13 回の委員会が開かれました。

1 道路交通法の一部を改正する法律案（内閣提出第 38 号）（参議院送付）

- ・ 山谷国家公安委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、共産）
- ・ 亀岡偉民君外 3 名（自民、民主、維新、公明）から提出された附帯決議案について、亀岡偉民君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民主、維新、公明、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

河野正美君（維新）

- ・ 認知症に係る診断を行うことができる専門医が少なく、かつ偏在していることへの対策が必要なのではないか、警察庁の見解を伺いたい。
- ・ 本改正案の施行により、自動車を運転できなくなる高齢者が生ずることも予想されるが、政府は、高齢者の生活のための移動手段確保のために、どのような施策を講じているのか伺いたい。
- ・ 本改正案では、運転免許の種類として新たに準中型自動車免許を設けることとしているが、その理由について伺いたい。

佐々木隆博君（民主）

- ・ 本改正案において認知症に着目した制度改正を行うこととした理由について、政府の見解を伺いたい。
- ・ 高齢運転者に運転免許証を自主返納させることが難しい実情を踏まえ、自主返納を促すためにどのような取組を行っているのか伺いたい。
- ・ 本改正案により導入される準中型自動車免許に関する十分な周知・広報を行うことの重要性について、山谷国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。

古本伸一郎君（民主）

- ・ 地域の公共交通を確保する観点から、地域に住む現役世代が保有する車両に係る税を減免する代わりに当該車両を地域の交通手段として提供してもらうというアイデアについて、山谷国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・ 自動運転の導入の目途及びそのための国による支援につ

いて、政府の見解を伺いたい。

- ・ 観光及び物流を支える大型車両の運転者を増やすため、教習に係る費用への補助金を創設して支援するというアイデアについて、政府の見解を伺いたい。

山尾志桜里君（民主）

- ・ 本改正案成立後、臨時認知機能検査の要件となる認知機能が低下した場合に行われやすいものとして政令で定める行為について、どのような観点で、どのような行為について定められるのかについて伺いたい。
- ・ 臨時適性検査に代えて医師の診断書を提出する場合、当該医師が、認知症についての診断書を書くことができる医師の要件を満たしているかどうかについて、誰が何を基に判断するのか伺いたい。
- ・ 75 歳以上の高齢者の免許の有効期間について、現行の一律 3 年ではなく、個人の認知機能に応じて柔軟に定めることに対する見解と、今後の改正見通しについて伺いたい。

塩川鉄也君（共産）

- ・ トラック業界が劣悪な労働環境であることについて、山谷国家公安委員会委員長の認識を伺いたい。
- ・ 荷主とトラック事業者との優劣関係を解消するための政府の取組と、トラック業界の人員不足を解消するため事業環境を改善することの必要性に関して伺いたい。
- ・ トラック事業が許可制へと規制緩和されたことにより、競争が激化して業界の存立を脅かすようになったとの考えに対する政府の見解を伺いたい。

2 内閣の重要政策に関する件（年金情報流出問題・サイバーセキュリティについて）

・菅内閣官房長官、山谷国家公安委員会委員長、山口国務大臣、甘利国務大臣、二之湯総務副大臣、山本厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本年金機構理事長 水島 藤一郎君

（質疑者及び主な質疑内容）

高井 崇志君（維新）

- ・日本年金機構不正アクセス事案の容疑者に適用される罪名及び刑罰について、山谷国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・地方公共団体において今回の年金情報流出と類似の個人情報流出事案が発生した場合の対応について、所管の総務省だけでなく政府全体として取り組む体制が必要ではないか、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

初鹿 明博君（維新）

- ・日本年金機構不正アクセス事案は、日本年金機構に責任があることから、個人情報流出した者に対する通知や基礎年金番号の変更に伴う費用を年金保険料で賄うことがあってはならないと考えるが、山本厚生労働副大臣の見解を伺いたい。
- ・平成27年6月4日に、厚生労働省及び日本年金機構が共同で発表した「日本年金機構不正アクセス事案の経緯」には不正確な記述があると考えているが、当該資料に対して責任を負うのはどちらか。
- ・本事案における警察への通報について、内閣サイバーセキュリティセンターに対して報告がなされない対応の在り方を見直し、政府で統一的な基準を設けるべきであると考えているが、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

阿部 知子君（民主）

- ・日本年金機構不正アクセス事案において、当初インターネット接続を遮断したと説明した時点以降も利用していた一部の回線は、内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）の監視下にはないということか、政府に伺いたい。
- ・本事案について、厚生労働省は担当係長から上位者への報告時期等を時系列にまとめるべきでないか、山本厚生労働副大臣の見解を伺いたい。
- ・「日本年金機構不正アクセス事案検証委員会」による検証結果については、厚生労働省内に留めず、府省間で情報交換をすべきでないか、菅内閣官房長官の見解を伺いたい。

近藤 洋介君（民主）

- ・日本年金機構不正アクセス事案は、サイバー攻撃の問題であると同時に国の信用に関わる政府の失態であると考えているが、菅内閣官房長官の認識を伺いたい。
- ・標的型メール攻撃は近年急増しているが、検挙率は非常に低い状況であり、警察と内閣サイバーセキュリティセンター（NISC）の一体的な運用が必要と考えるが、山谷国家公安委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・厚生労働省・日本年金機構が6月4日に衆議院厚生労働委員会へ提出した資料では、5月22日と23日にインターネット接続を遮断したとあるが、メールは使える状態だった。これは虚偽の発表に当たるとの認識はあるか、水島参考人の見解を伺いたい。

池内 さおり君（共産）

- ・日本年金機構の社会保険オンラインシステムで管理されている情報が、インターネットに接続された情報系システムのパソコンで処理された理由について、水島参考人に伺いたい。
- ・地方公共団体では、インターネットに接続されたパソコンで個人情報に関する事務処理がどの程度行われているのか、総務省に伺いたい。
- ・個人情報を扱う基幹システムと日常業務で使用されるインターネットに接続されたシステムに対するセキュリティの在り方について、山口国務大臣の見解を伺いたい。

大隈 和英君（自民）

- ・日本年金機構の情報セキュリティについて、「人は過つもの」という前提でシステムは構築すべきと考えるが、どのような想定のもとに対策が講じられていたか、水島参考人に伺いたい。
- ・厚生労働省の審議会による日本年金機構の個人情報保護の取組に関する評価が5年連続C評価だったとの報道があったが、過去に情報漏えいした事案があれば水島参考人に伺いたい。
- ・国民の健康・福祉に資する「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律案」が衆議院を通過した直後に年金情報流出問題が発生したのは残念と考えるが、本改正案成立に対する山口国務大臣の考えと決意を伺いたい。

濱 村 進君（公明）

- ・仮にマイナンバーが漏えいした場合に、マイナンバーを変更することは可能か、政府に伺いたい。
- ・マイナンバー制度の導入自体が、個人情報の漏えいリスクを高めることとなるのか、甘利国務大臣に伺いたい。
- ・セキュリティ対策のレベルを向上させるには、内閣サイ

バーセキュリティセンター（NISC）の予防策・初動のガイドラインの提示とともに、普段から各機関と情報共有し、運用の習熟度を上げていくことが必要なのではないか、政府の見解を伺いたい。